

国外事業所等に帰せられるべき純資産に対応する負債の利子の必要経費不算入額の計算
及び国外事業所等帰属純資産相当額の計算に関する明細書

納税地

(年分)

氏 名

国外事業所等に帰せられるべき純資産に対応する負債の利子の必要経費不算入額の計算に関する明細

国外事業所等の名称等	名 称	①	円	国 外 事 業 所 等 帰 属 純 資 産 相 当 額		⑧	円
	国 名 又 は 地 域 名	②		国外事業所等に 係る 純資産の額	国 外 事 業 所 等 に 係 る 資 産 の 帳 簿 価 額 の 平 均 残 高	⑨	
	所 在 地	③			国 外 事 業 所 等 に 係 る 負 債 の 帳 簿 価 額 の 平 均 残 高	⑩	
	主 たる 事 業	④			国外事業所等に係る純資産の額 (⑨-⑩)	⑪	(マイナスの場合は0)
負債の 利子の 額	国外事業所等を通じて行う事業に 係 る 負 債 の 利 子 の 額	⑤		必要経費 不算入額	国 外 事 業 所 等 に 帰 せ ら れ る 有 利 子 負 債 の 帳 簿 価 額 の 平 均 残 高	⑫	
	⑤のうち国外事業所等から居住者 の事業場等に対する内部支払利子	⑥			(⑧ - ⑪) と ⑫ の うち 少 ない 金 額	⑬	(マイナスの場合は0)
	⑤のうち国外事業所等帰属所得に係 る必要経費として配分した金額に含 ま れ る 負 債 の 利 子 の 額	⑦			必 要 経 費 不 算 入 額 $\left[⑤ \times \frac{⑬}{⑫} \right]$	⑭	

国 外 事 業 所 等 帰 属 純 資 産 相 当 額 の 計 算 に 関 す る 明 細

資 本 配 賦 法	総資産の帳簿価額の平均残高	⑮	円	同 業 個 人 比 準 法	12月31日における国外事業所等に 帰せられる資産の額について発生 し得る危険を勘案して計算した金額	⑲	円
	総負債の帳簿価額の平均残高	⑯			氏 名	⑳	
	12月31日における国外事業所等 に帰せられる資産の額について 発生し得る危険を勘案して計算 し た 金 額	㉑			住所又は 居所	国名又は地域名 所在地	㉒
	12月31日における総資産の額に ついて発生し得る危険を勘案し て計算した金額	㉓			主 たる 事 業	㉔	
	国外事業所等帰属純資産相当額 $\left[(⑮ - ⑯) \times \frac{㉑}{㉓} \right]$	㉕	(マイナスの場合は0)		比 較 対 象 年	㉕	
					比較対象年の12月31日における貸借 対照表に計上されている純資産の額	㉖	円
					比較対象年の12月31日における 総資産の額について発生し得る 危険を勘案して計算した金額	㉗	
資 本 配 賦 簡 便 法	総資産の帳簿価額の平均残高	㉘		簿 価 資 産 資 本 比 率 比 準 法	同業個人比率 (㉖÷㉗)	㉘	%
	総負債の帳簿価額の平均残高	㉙			国 外 事 業 所 等 帰 属 純 資 産 相 当 額 (⑲×㉘)	㉙	円
	12月31日における国外事業所等 に帰せられる資産の帳簿価額	㉚			国 外 事 業 所 等 に 帰 せ ら れ る 資 産 の 帳 簿 価 額 の 平 均 残 高	㉚	
	12月31日における貸借対照表に 計上されている総資産の帳簿価 額	㉛			氏 名	㉛	
	国外事業所等帰属純資産相当額 $\left[(⑲ - ㉙) \times \frac{㉚}{㉛} \right]$	㉜	(マイナスの場合は0)		住所又は 居所	国名又は地域名 所在地	㉜
					主 たる 事 業	㉜	
					比 較 対 象 年	㉜	
資 本 配 賦 簡 便 法	総資産の帳簿価額の平均残高	㉝		簿 価 資 産 資 本 比 率 比 準 法	比較対象年の12月31日における貸借 対照表に計上されている純資産の額	㉝	円
	総負債の帳簿価額の平均残高	㉞			比較対象年の12月31日における貸借 対照表に計上されている総資産の額	㉞	
	12月31日における国外事業所等 に帰せられる資産の帳簿価額	㉟			簿価資産資本比率 (㉝÷㉞)	㉟	%
	12月31日における貸借対照表に 計上されている総資産の帳簿価 額	㊱			国 外 事 業 所 等 帰 属 純 資 産 相 当 額 (㉚×㉟)	㊱	円
	国外事業所等帰属純資産相当額 $\left[(㉚ - ㊱) \times \frac{㉟}{㊱} \right]$	㊲	(マイナスの場合は0)				